

学校事故対応に関する調査研究

【背景】

全国で、学校現場における重大事故・事件の発生
＜体育活動中の事故／食物アレルギーによる給食事故／自然災害＞
(京都市プール事故(H24)等) (東京都調布市給食事故(H24)等) (大川小学校事故(H23)等)

・情報公開や原因の検証に対する学校及び設置者の対応
について国民の関心の高まり

(平成26年2月 大川小学校事故検証報告書とりまとめ等)

事件・事故後の学校側の対応を強化する必要性

【本調査研究の主旨】

学校や設置者における事件・事故の適切な対応を図るため、これまで発生した事件・事故における学校等の対応について調査するとともに、今後留意すべき対応策について取りまとめ、設置者等に周知することにより、事故後対応の一層の充実に資する。

●有識者会議を開催し、事故後対応の在り方・実態調査の調査方法を議論
(平成26年度)

●事故後の対応に関する実態調査を行い、調査結果公表(平成27年2月)

- (1) 初期段階: 発生後1週間の対応
- (2) 中期段階: 発生から1週間経過後の対応
- (3) 後期段階: 事件・事故災害の検証終了以降の対応

●調査結果を踏まえ、事故後対応の在り方について検討
(平成27年度)

- (1) 学校の危機管理の在り方(事故発生時の初動対応・事後対応等)
- (2) 再発防止を含む事故を未然に防ぐ取組(事故情報の共有を含む)
- (3) 第三者委員会など検証組織の必要性・在り方